

活動報告

◇人事（2022年度）

兼任講師委嘱

片桐 広逸（2022年4月1日就任）
高橋 誠（2022年4月1日就任）
中島みゆき（2022年4月1日就任）
美浦 克教（2022年4月1日就任）
渡辺 嘉久（2022年4月1日就任）
小寺 敦之（2022年10月1日就任）
坂井 直樹（2022年10月1日就任）
羽生 浩一（2022年10月1日就任）
日笠 昭彦（2022年10月1日就任）
桶田 敦（2022年7月15日退任）
岩崎 拓（2023年3月31日退任）
大坪 寛子（2023年3月31日退任）
税所 玲子（2023年3月31日退任）
田原 浩史（2023年3月31日退任）
日笠 昭彦（2023年3月31日退任）
平井 智尚（2023年3月31日退任）

訪問研究員

井上 淳（2022年4月1日～2023年3月31日）
金 英俊（2022年4月1日～2023年3月31日）

◇特記事項

1. 出版物

- ・『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所七五年史』（2022年6月）
- ・『メディア・コミュニケーション』No.73（2023年3月）
- ・Keio Communication Review No.45（2023.3）
- ・『メディア・コミュニケーション研究所案内2023年度』（2023年3月）

2. 催事

(1) 2022年度春学期講演会

「ネット誹謗・中傷の規制はどこまで可能か」

講師：松井 茂記（ブリティッシュ・コロンビア大学ピーター・A・アラード・ロースクール教授）

日時：2022年5月23日（月）16：30～18：00

会場：三田キャンパス西校舎517教室

形式：オンライン配信とのハイブリッド開催

対象：慶應義塾の大学生，大学院生，教職員

(2) 学生応援プロジェクト「これからのジャーナリズムを考えよう」

日時：2022年7月2日（土）13：00～18：00

会場：三田キャンパス西校舎ホール

形式：オンライン配信とのハイブリッド開催，日本語同時通訳付き

概要：戦争と報道をテーマに専門家や現役のジャーナリストらが議論

共催：日本経済新聞社，米コロンビア大学ジャーナリズム大学院，メディア・コミュニケーション研究所

協力：上智大学メディア・ジャーナリズム研究所，早稲田大学ジャーナリズム大学院プログラム

■シンポジウム 13：00～16：00

主催者挨拶（ビデオ登壇）伊藤 公平（塾長）

開演のことば アズマツト・カーン

（米コロンビア大学ジャーナリズム大学院助教授）

基調講演 “Conflict Journalism As If People Matter: The Reporting on Trauma.”

ブルース・シャピロ（ジャーナリズムとトラウマのためのダートセン

ター所長)
パネルディスカッション
「戦争報道～いま現場で何が」
アズマツト・カーン (米コロンビア大学
ジャーナリズム大学院
助教授)
マイケル・ピール (Nikkei Asia 副編集長)
小川 知世 (日本経済新聞社編集 国際報道
センター記者)
原田 亮介 (日本経済新聞社論説主幹)
※モデレーター
パネルディスカッション
「メディア化する戦争の時代に生きる」
廣瀬 陽子 (総合政策学部教授)
津田正太郎 (メディア・コミュニケーション
研究所教授)
村山 恵一 (日本経済新聞社コメンテーター)
山本 信人 (法学部教授) ※モデレーター
総括: 大石 裕 (名誉教授)
司会: 角谷 暁子 (テレビ東京アナウンサー)

■ 討論会 16:15～17:30

徹底討論会
「これからのジャーナリズムを考える」
日経の最前線で働く記者ら社員が学生からの質
問に直接回答

(3) メディア・コミュニケーション研究所設立 75
周年記念式典・記念座談会

日時: 2022年9月24日 (土) 14:00～17:00
会場: 三田キャンパス西校舎ホール
形式: オンライン配信とのハイブリッド開催
プログラム

■ 記念式典 14:00～15:00

開式 鈴木 秀美 (メディア・コミュニケー
ション研究所副所長)
式辞 澤井 敦 (メディア・コミュニケー
ション研究所長)
祝辞 伊藤 公平 (塾長)
祝辞 瀬下 英雄 (綱町三田会代表幹事)
メディア・コミュニケーション研究所 75 年の
歩み (動画上映)
研究所設立 75 周年記念バッグデザイン紹介
閉式 鈴木 秀美 (メディア・コミュニケー
ション研究所副所長)

司会: 小野 桃果 (法学部政治学科 4 年, 研究生)
川村菜々花 (法学部政治学科 4 年, 研究生)

■ 記念座談会 15:15～17:00

「ソーシャルメディア時代のジャーナリスト教
育」
登壇者 (50 音順)
大石 裕 (慶應義塾大学名誉教授, 十文字
学園女子大学特別招聘教授, 東
海大学文化社会学部特任教授,
研究所修了生)
中島みゆき (毎日新聞記者, 研究所修了生)
能條 桃子 (NO YOUTH NO JAPAN 代表
理事, 慶應義塾大学経済学研究
科修士 2 年)
旗智 広太 (BuzzFeed Japan 記者, 研究所
修了生)
三浦 英之 (朝日新聞記者, ルポライター)
司会: 津田正太郎 (メディア・コミュニケー
ション研究所教授)

(4) 「みえない多様性」ワークショップ at 慶應義
塾大学

「カードゲームで考える—想像してはじめて気づ
く他者の不調やつらさ—目に“みえない多様性”
に寄り添う社会とは?」

日時: 2022年10月28日 (金) 18:10～19:40
会場: 三田キャンパス 411 教室
対象: 慶應義塾の大学生, 大学院生
共催: 日本イーライリリー株式会社, メディ
ア・コミュニケーション研究所
協力: 株式会社プラップジャパン

(5) 延世大学との共同研究発表会

日 時: 2023年3月4日 (土) 14:00～17:00
会 場: 三田キャンパス北館大会議室
形 式: 英語にて開催
共 催: 延世大学言論広報映像学部, メディア・
コミュニケーション研究所
発表者: “A perceptual bias explanation of
political participation: Hostile media
perception, third-person perception,
and behavioral outcomes”
キム・キョンモ (延世大学言論広報映
像学部教授)

“Beyond depth and breadth: Taking “types” of health information sought into consideration”

ソ・ジョン（延世大学言論広報映像学部副教授）

“The concept of mediatization and its international relevance”

津田正太郎（メディア・コミュニケーション研究所教授）

“Consciousness as Mobilities: Collective Memory, Cities, Calendar Times and Collective Life”

小川（西秋）葉子（メディア・コミュニケーション研究所専任講師）

討論者：鳥谷 昌幸（法学部教授）

李 津娥（メディア・コミュニケーション研究所教授）

パク・ナムギ（延世大学教授言論広報映像学部教授）

イ・ナヨン（延世大学教授言論広報映像学部副教授）

司会者：山本 信人（法学部教授）

◇国外出張（2022年1月1日～12月31日）

・出張者：李 津娥教授

目的：資料収集，各種調査，フィールドワーク

期間：2022年8月8日（月）～18日（木）

出張先：イギリス（ロンドン），イタリア（ミラノ）

・出張者：鈴木 秀美教授

目的：「憲法秩序の領域分化をめぐる法的論証作法の日独比較」のための研究会運営

期間：2022年9月9日（金）～17日（土）

出張先：ドイツ（ベルリン，リュッベナウ）

・出張者：鈴木 秀美教授

目的：「ドイツ国法学者大会」（於：ブレーメン大学）出席

期間：2022年10月4日（火）～10日（月）

出張先：ドイツ（ブレーメン）

・出張者：李 津娥教授

目的：延世大学言論広報映像学部設立50周年記念シンポジウム参加

期間：2022年11月3日（木）～7日（月）

場所：大韓民国（ソウル）

◇2022年度研究所研究活動

1. 活動報告

○プロジェクト研究「インターネット時代のメディア法の行方Ⅲ」

代表 鈴木秀美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

プロジェクト・メンバー

駒村 圭吾（慶應義塾大学法学部教授）

山本 龍彦（慶應義塾大学法務研究科教授）

横大道 聡（慶應義塾大学法務研究科准教授）

菅谷 実（慶應義塾大学名誉教授）

井上 淳（総務省総合通信基盤局消費者行政第二課長）

穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

實原 隆志（福岡大学法学部教授）

杉原 周治（名古屋県立大学外国語学部准教授）

曾我部真裕（京都大学大学院法学研究科教授）

西土彰一郎（成城大学法学部教授）

棟居 快行（専修大学大学院法務研究科教授）

山田 健太（専修大学文学部教授）

水谷瑛嗣郎（関西大学社会学部准教授）

石塚壮太郎（日本大学法学部准教授）

栗島 智明（埼玉大学大学院社会科学研究科准教授）

新井 貴大（新潟県立大学国際地域学部助教）

(1) 研究経過

2016年度から3年間，2019年度から3年間のプロジェクトに続いて，今年度から第3期として「インターネット時代のメディア法の行方Ⅲ」というテーマで，インターネットの普及した時代において生じるメディア法の問題について研究を行っている。本プロジェクトの目的は，「メディア法研究会」において研究組織の構成員やゲスト講師が報告を行い，そこでの意見交換も踏まえて，研究成果を本研究所の紀要やその他の雑誌を通じて発表することである。なお，研究会を開催する際には，上記のプロジェクト・メンバー（研究分担者と研究協力者）以外の研究者，弁護士，メディア企業の法務担当者などにも参加を呼びかけ，本塾を拠点として日本におけるメディア法研究のフォーラムを育てていくことを目指している。2021年度のメディアコム紀要では4つの論文で「インターネット時代のメディア法の行方Ⅱ」の特集を組んだ。

(2) 研究成果

本年度は、2022年5月22日、ブリティッシュコロombia大学の松井茂記教授の一時帰国の折をとらえて講師にお招きし「メディア法研究会」を開催した（ハイブリッド開催）。松井教授の報告「カナダにおけるヘイトスピーチ規制の現在」について参加者の間で活発な議論が交わされた。研究組織の構成員は各自で研究を進めているが、2022年度中に一部の成果を公表する機会として2回目の研究会を開催する予定である。

研究代表者は、このプロジェクトの中で、ドイツやEUの議論を手がかりとして、インターネットの時代における犯罪報道のあり方、裁判のメディア公開、デジタル時代の公共放送のあり方、SNS法規制、ヘイトスピーチ規制などについての研究を進めてきた。本年度は、ドイツ刑法に新設された扇動的侮辱罪について研究を行った。また、11月20日に沖縄国際大学で開催された日本メディア学会シンポジウム「『復帰』50年沖縄から探るメディアの未来形：『分断』をこえて」に参加した。研究成果としては、論文「ドイツのヘイトスピーチ対策——2017年のSNS対策法と2021年改正」を山腰修三編著『対立と分断の中のメディア政治——日本・韓国・インドネシア・ドイツ』（慶應義塾大学出版会、2022年）に寄稿した（209-236頁）。

メディア法に関連する新聞などへのコメントや雑誌インタビューとして、「特定少年報道5紙実名事件ごと判断を」毎日新聞2022年4月12日朝刊24頁、「更生阻む課題 報道で指摘を」（19歳被告、初の氏名公表）新聞協会報4405号2022年4月26日3頁、「交論 巨大SNSと表現の自由」（聞き手：豊秀一）朝日新聞2022年6月10日朝刊13頁、「法廷ネット公開 日本でも？」（記事コメント）読売新聞2022年6月15日朝刊13頁。

○プロジェクト研究「クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—」

代表 李 津娥（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

プロジェクト・メンバー

李 光鎬（慶應義塾大学文学部教授）
川端 美樹（目白大学メディア学部教授）
渋谷 明子（成城大学文芸学部教授）
鈴木万希枝（東京工科大学教養学環教授）
山本 明（中部大学人文学部教授）

大坪 寛子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

志岐 裕子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

正木 誠子（日本大学文理学部助手）

(1) 研究経過

3年間の本プロジェクトは、メディアに対する批判の諸相を「クリティカル・オーディエンス」の視点から探ることを目的とし、メディア批判の社会的・心理的要因は何か、メディア批判はオーディエンス自身やメディア、社会にどのような影響を与えているのか、といった問題を実証的に検証してきた。今年度はトランスナショナルな文脈におけるメディア批判やジェンダーの視点からのメディア批判にも注目し、検討を行った。今年度のWeb調査として、「先端科学技術に関する調査」（鈴木万希枝）、「マスメディアにおける新型コロナウイルス報道などに対する意識調査」（川端美樹）を実施した。7月24日に開催した研究会等でこれまでの研究成果、2023年3月刊行予定の学術書のチャプター構成案などについて意見交換を行い、執筆を行った。

(2) 研究成果

研究所紀要『メディア・コミュニケーション』（No.73、2023年3月発行）に「特集1：クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—（3）」として次の論文が掲載される予定である。

「ホスト社会メディアに対する認識と（非）利用（2）—在日韓国人の調査をもとに—」（李光鎬・李津娥）

「新型コロナウイルス報道に対する受け手の批判的意見の分析—自由回答の計量テキスト分析を基に—」（川端美樹）

「YouTubeと批判」（山本明）

「ドラマ番組視聴とインターネット上におけるコメント機能の利用」（志岐裕子）

「Twitterに投稿されたマンガ原作ドラマに対する視聴者意見の分析」（正木誠子）

2023年3月には3年間の研究成果をまとめた学術書『クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—』（新曜社）が刊行される予定である。本書は、「第1部 報道メディアを批判する」、「第2部 リスク社会と揺らぐ情報への信頼」、「第3部 メディア・エンターテインメントの受容と批判—ゲーム・ドラマ・バラエティ」、「第4部 広告を避ける・批判する」、「第5部 トランスナシヨナ

ルなメディアの受容と批判」の5部14章から構成され、メディア批判について多角的に考察している。

○プロジェクト研究「現代メディアコミュニケーションにおける集合行動に関する調査研究」

代表 澤井 敦（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長）

プロジェクト・メンバー（2023年1月現在）

津田正太郎（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

大石 裕（十文字学園女子大学特別招聘教授）

烏谷 昌幸（慶應義塾大学法学部教授）

山腰 修三（慶應義塾大学法学部教授）

山口 仁（日本大学法学部准教授）

平井 智尚（日本大学法学部准教授）

三谷 文栄（日本大学法学部准教授）

新嶋 良恵（十文字学園女子大学専任講師）

佐藤 信吾（慶應義塾大学社会学研究科社会学専攻博士課程）

湯本 和寛（信越放送）

(1) 研究経過

本研究グループでは、近年のメディア環境の急激な変化を踏まえ、メディアコミュニケーションとマス（大衆）との関係についての研究を行ってきた。集合的なコミュニケーション手段としてのマスメディアが登場して以降、集合行動の発生とマスメディアの関連はしばしば論じられてきた。メディア・コミュニケーションのあり方が多様化し、マスの解体が指摘されるなかにあっても、マスの集合行動は決して消滅したわけではない。しかし、集合行動とメディアとの関係はより複雑なものとなり、現代的な文脈のもとでそれを再検討することが求められるようになってきている。そこで、本研究グループのメンバーは数年前よりそれぞれに研究を進め、まとまった研究成果にまとめるべく作業を進めてきた。

(2) 研究成果

来年度における研究書の出版を目指し、本年度は各メンバーが第一次原稿を完成させ、それぞれの原稿にコメントを付す作業を行なった。刊行をお願いしている出版社にも原稿を送付し、そこで得られたコメントを反映させるべく、作業を続けている。

また、本研究プロジェクトに関連する業績として、山腰修三『ニュースの政治社会学』（勁草書房）、

烏谷昌幸『シンボル化の政治学』（新曜社）が刊行された。

○プロジェクト研究「グローバルイゼーションと持続可能なメディアのデザイン：意識とモビリティーズ」

代表 小川（西秋） 葉子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師）

プロジェクト・メンバー

片岡 栄美（駒澤大学文学部教授）

橋元 良明（東京女子大現代教養学部教授）

太田 邦史（東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系教授）

河合 恭平（大正大学心理社会学部専任講師）

(1) 研究経過

本研究プロジェクトの目的は、メディア・コミュニケーション研究におけるモビリティーズ概念の理論的有効性とそのアプローチの持つ多様性と可能性を探り、心理学・地理学・社会学・生命学などと接続をはかることにある。

過去における関連プロジェクトにおいては、「リサーチ設計とその実践」を主眼におき、生命における可塑性であるダイナミック・インスタビリティという概念を多様な生命のかたちと機能において考察した。その成果は、小川（西秋）葉子・太田邦史編（2016）『生命デザイン学入門』（岩波書店）において出版された。前回の関連プロジェクトでは、そのような知見を「ケイパビリティと移動」という観点からさらに具体的なメディア分析に応用し、研究・教育両面において貢献するために小川（西秋）葉子・是永論・太田邦史編（2020）『モビリティーズのまなざし：ジョン・アーリの思想と実践』（丸善出版）を上梓した。

(2) 研究成果

本年度は、上記の2編著において提起された諸論点を意識とモビリティーズという観点から発展させることを目指している。このような目的のもと、本研究所の紀要『メディア・コミュニケーション』73号では小川（西秋）葉子による前書き（2023）「特集2：グローバルイゼーションと持続可能なメディアのデザイン—意識とモビリティーズ」とともに4本の論文を掲載した。

はじめの1本は、ナショナルな単位を社会的な分析対象とする方法論的ナショナリズムに対抗して

唱えられたモビリティーズ概念（小川〔西秋〕葉子〔2017〕「モビリティ」, 日本社会学会社会学理論応用事典編集委員会編『社会学理論応用事典』, 丸善出版, 542-543頁）に難民というアクターの意識からあらたな示唆を加えようとするものである。この河合恭平論文は、都市間、または国家間を移動する難民とモビリティーズの関係についてハンナ・アーレントに準拠して論じ、彼女の難民論を体現するチャップリン映画批評に即して解説する。ここでは、アーリに多大な影響をあたえながらも、あまり注目されることのなかった社会学者ジグムント・パウマンのモビリティ論によって、これまでの議論にアーレントの難民論を接続する。

それに続く3論文は、『モビリティーズのまなざし』の編集プロセスで顕著となったコロナ・ウイルスの感染拡大について、意識と情報行動の観点から掘り下げる試みである。すでに上記の編著ではすべての章でコロナ禍という非常事態がモビリティーズ概念の変容を迫る現象として論じられた。さらに、橋元良明・堀川裕介・大野志郎・天野美穂子らによる調査報告3本はメディア接触を自粛行動、デマ情報の流布、政策評価や投票行動、さらにコロナ後の行動様式といった諸論点と関連させる貴重なデータを提供する。『生命デザイン学入門』でも人間の体内の腸内細菌を動物や植物が息する叢としてのフローラのようにみなす発想が紹介された。コロナ禍の拡大とその収束のサイクルにおいても生命と生命の棲み分けや相互作用にみられるモビリティーズを変容させる情報行動の可塑性がみてとれる。

以上のように難民とコロナ禍という具体的なトピックに基づいた事象の分析は、意識とモビリティーズ研究の今後の発展と修正をもたらすものといえよう。そもそもモビリティーズ概念の主唱者であるアーリによれば、モビリティーズ・パラダイムとは13の諸特徴をもつ（ジョン・アーリ, 2007=2015, 『モビリティーズ』, 作品社, 400-401頁）。とりわけ、今回『メディア・コミュニケーション』73号に執筆された諸論考は、そのうち3), 5), 6), 7), 8)の諸特徴を敷衍する成果をもたらしたと評価できる。

すなわち、3) 物理的な旅行には、動かしにくい身体、傷つきやすい身体、老いた身体、ジェンダーや人種による差別を受けた身体などが見られ、これらの身体が他の身体、物、物理的世界と多感的に遭遇していること、5) 塊状の身体を有し、断続的

に動く人口集団に「統治心性 (governmentality)」を及ぼそうとする国家に対して、距離の隔たりが大きな問題を投げかけていること、6) 物、人、情報を直接的ないし間接的に動かしたり妨げたりするさまざまな有形物（「自然」と「テクノロジー」を含む）を通して社会生活 (social life, 社会的生命, 補足筆者) が構成されていること、7) この関係を分析する上で決定的に重要なのが、変わりゆく環境が行動、運動、信念やさまざまな機会をどのように「アフォード (afford)」しているのかということ、8) 人、活動、物を時空間のなかで時空間を通して散開 (distribute, 分散, 補足筆者) させているさまざまなシステムの分析が必要であることなどの諸論点である。

このような発見を19世紀アメリカの生理学と心理学の始祖ウィリアム・ジェイムズによる意識の可塑性をめぐる議論に接続させてゆくことが今後のプロジェクトの課題となると考えられる。

なお、このような成果は、2023年3月4日慶應義塾大学三田キャンパス開催の慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所と韓国延世大学との共同研究発表会において小川（西秋）葉子によってYoko OGAWA NISHIAKI (2023) “Consciousness as Mobilities: Collective Memory, Cities, Calender Times and Collective Life”というタイトルのもと、これまでの研究経緯とともに報告された。

2. 個人研究活動報告

（研究所プロジェクト以外の活動）

○鈴木 秀美

・ドイツ憲法についての研究

2013年4月から、ドイツ憲法判例研究会の代表として同研究会の様々な活動を企画・運営している。2019年度、研究代表者として申請した研究課題「憲法秩序の領域分化をめぐる法的論証作法の日独比較」が「基盤研究B」として採択された（2019年度～2022年度）。この共同研究の目的は、ドイツ憲法判例研究会に属する約20人の研究者が、ドイツの研究者の協力を得て、理念のうえでは共通の度合いが高い近代立憲主義憲法を掲げる諸国の間で、実際の憲法規範の内容形成はどのように個別領域ごとに機能分化し、それは諸国間でどのように共通しあるいは相違するのかを、日独比較を通じて考察することである。

本年度は、2022年9月11日（日）から15日（木）、

ドイツにおいて「憲法の発展Ⅳ—憲法比較による憲法の発展」をテーマに日独研究会を開催した（会場は、リュッベナウ市内のホテル）。日独の約30人の研究者が参加し、7つの個別テーマについて報告・コメントがなされ、それについて参加者の間で活発な議論が交わされた。9月14日午後には、ベルリンの連邦首相府と連邦参議院を訪問し、法務担当者と意見交換した。この他、「憲法の領域分化」研究会とドイツ憲法判例研究会との共催で、最新の憲法判例についての研究会も何度か開催した。

10月には、ドイツとの学術交流を深めるため、ブレーメンで開催されたドイツ国法学者大会に出席し、参加者と意見交換した。

2023年3月7日から4月5日、ドイツ連邦憲法裁判所元裁判官、ヨハネス・マージング教授（フライブルク大学）を、日本学術振興会「外国人招へい研究者（短期）」事業により招へいし、3月9日にKGRIと共催で講演会を開催する予定である。マージング教授は、ドイツ連邦憲法裁判所裁判官としてメディア法分野の事件を主として担当していたため、研究者や法曹実務家のためのメディア法についての研究会やセミナーを3月9日以外にも開催する予定である。

この他、科研費基盤（B）による共同研究「公法学の歴史的な文脈依存性を踏まえた相互関連の追究—グローバル化時代の比較公法研究」（研究代表者：大阪大学・高田篤教授）の研究分担者としても研究を行っている。2023年3月、日独シンポジウムのオンライン開催が予定されている。

なお、5月3日、全国憲法研究会が主催した憲法記念講演会において「憲法をいかに。憲法でいきる。」というテーマで講演した。そこでは、ドイツ連邦憲法裁判所が憲法に現実の有効性をもたせるために70年にわたって努力を積み重ねてきたことを紹介し、日本の違憲審査の活性化、ひいては日本社会の活性化の手がかりがドイツの憲法判例にあることを指摘した。

・デジタル時代における新聞の公共性についての研究

日本新聞協会が2020年3月に設置した「デジタル時代の新聞の公共性研究会」で座長を務めてきた。この研究会では、インターネットの発展によるメディア環境の変化を踏まえ、新聞報道や新聞社の公共的な役割について考察した。2022年12月、『新聞研究』の別冊として、報告書「デジタル時代の新聞

の公共性を考える」が出版された。「日独における新聞の憲法的保護—知る権利に応える新聞の役割」を同報告書に寄稿した（16-21頁）。

○李 津娥

1. クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—

近年、オーディエンスがメディアと批判的に関わる能力への関心が高まっており、メディア環境の変化は、メディアとオーディエンスの関係、オーディエンス同士の関係にも重要な変化をもたらしている。オーディエンスがメディアと批判的に関わる能力は、単なるメディアリテラシーの域を超え、市民のエンパワーメントやエンゲージメントの重要な手段となりうるということが指摘されている。しかし、多様なメディア・コンテンツに対する批判の実態と、それに関連する要因や効果を実証的かつ体系的に探求する試みは少なかつたように思われる。こうした視点から、3年間の研究プロジェクトを行い、その成果をまとめた学術書『クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—』（新曜社、近刊）の編集を行った。学術書では、「インターネット広告の不快感と広告回避からみる広告批判」、「フェムバタイジング—女性エンパワーメント広告に対する消費者の批判的態度—」、「ディアスポラのホスト社会メディアに対する批判的認識と（非）利用」、「韓国エンターテインメントの受容と批判」を担当し、執筆した [1]。

2. ディアスポラのメディア利用とその影響

潮田基金国外出張・渡航費補助を受け、新型コロナウイルス・パンデミックによって大きな被害を受けたイギリスのロンドンおよびイタリアのミラノにおいて、韓国人ディアスポラがパンデミック下で母国メディアをどのように利用し、母国の報道メディアやエンターテインメントの利用によって母国やホスト社会に対してどのような思いを抱いたのか、そして将来の生活設計にどのような変化が生じているのかについてインタビューおよびフィールド調査を行った（期間：8月8日～18日）。また、「在日韓国人の母国およびホスト社会メディア利用とその影響」（学事振興資金（共同研究）、代表：李光鎬）の一環として、日本におけるディアスポラのホスト社会メディアの利用とホスト社会メディアに対する認識について日本在住の韓国人315名を対象に調査を実施した。詳細な調査報告は、研究所紀要特集論文

として掲載される予定である [2]。また、大阪と京都に在住する在日韓国人を対象としたインタビューおよびフィールド調査を行った（期間：10月22日～24日）。さらに、ソウルに在住する朝鮮族コミュニティでフィールドワークを行った（期間：11月3日～11月7日）。

3. 新型コロナウイルスと情報行動

KGRI「リスク社会とメディア」（代表：山本信人）プロジェクトの一環として行った新型コロナウイルスと情報行動に関する日韓比較調査に関する論文が、*The COVID-19 Pandemic and Risks in East Asia: Media, Social Reactions and Theories* (Nobuto Yamamoto, ed.) に掲載された [3]。また、研究成果をフィリフィンのアテネオ大学が開催したアジア学会で、*Seeking and Avoiding Information during the Pandemic Fatigue: The Case of Japan and Korea* と題する論文として報告した [4]。また、韓国延世大学言論広報映像学部設立 50 周年学術大会（11月4日開催）に参加し、「新型コロナウイルスとコミュニケーション研究」セッションの指定討論を行った。

4. ソーシャルメディアの企業アカウントに対する消費者の態度

ツイッターの企業アカウントに対する消費者の反応とその影響について、マーケティング研究分野のブランド・パーソナリティ、コミュニケーション研究分野のパラソーシャル・インタラクションの視点から実証的に検討した論文が *Keio Communication Review* No.45 に掲載される予定である [5]。

5. インターネット広告に抱く不快感の要因とその影響

「クリティカル・オーディエンス」プロジェクトの一環として行われ、『メディア・コミュニケーション』（No.71, 2021）に掲載された論文「広告を避ける心理—インターネット広告の回避をもたらす要因の検討」の成果を踏まえ、「インターネット広告に抱く不快感の要因とその影響」（学事振興資金（研究科枠））に関する Web 調査を実施し、検討を行う予定である。

6. 映像メディアの社会心理学

次年度以降の映像メディアに関する研究プロジェクトに向けて準備を行った。デジタル化・モバイル化により映像メディアは益々多様化し、映像情報は質・量ともに大きく変化している。また、人々が選択するスクリーンタイムは日常生活の重要な一部となっている。映像メディアの利用と影響について社

会心理学的な視点からアプローチするため、ポジティブメディア心理学、メディア心理学の主要な概念や理論について検討した。映像メディアと表象、世代、ジェンダー、トランスナショナルな文脈における映像メディアの利用と影響にも注目し、研究を行う予定である。関連する研究分野として、今年度刊行予定の『ポジティブメディア心理学入門』[6]の第10章 ナラティブ説得 (Ch.10 Narrative Persuasion) の翻訳を担当した。

研究成果は下記の通りである。

- (1) 李津娥（編）『クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—』（新曜社、近刊）。担当章：第10章 インターネット広告の不快感と広告回避からみる広告批判（李津娥）、第11章 「フェムバタイジング」—女性エンパワーメント広告に対する消費者の批判的態度（李津娥）、第12章 ディアスポラのホスト社会メディアに対する批判的認識と（非）利用（李光鎬・李津娥）、第13章 韓国エンターテインメントの受容と批判（李光鎬・李津娥）
- (2) 李光鎬・李津娥。ホスト社会メディアに対する認識と（非）利用(2)—在日韓国人に対する調査をもとに一慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所『メディア・コミュニケーション』No.73（掲載予定）
- (3) Lee, Jinah (2022). Ch.6 Psychological Responses, Health Literacy and Information Behavior during the COVID-19 Pandemic in Japan and Korea. Nobuto Yamamoto (ed). *The COVID-19 Pandemic and Risks in East Asia: Media, Social Reactions and Theories*, Routledge.
- (4) Lee, Jinah. *Seeking and Avoiding Information during the Pandemic Fatigue: The Case of Japan and Korea*. How Did People Respond to the COVID-19 Pandemic? Cases from Four East Asian Nations. The 11th International Conference of the Ateneo Center for Asian Studies (11th ACAS-ICAS), The Socioeconomic Landscape in Asia After the Pandemic: Scenarios and Implications to Development, 17 November 2022（オンライン参加）
- (5) Lee, Jinah & Lee, Kwangho. How Japanese Consumers Respond to Corporate Twitter Accounts: The Role of Perceived Personality and Parasocial Relationship. *Keio Communication*

Review, No.45 (掲載予定)

- (6)李津娥. 第10章 ナラティブ説得. 李光鎬 (監訳)『ポジティブメディア心理学入門』(新曜社, 近刊) 原著: Arthur A. Raney, Sophie H. Janicke-Bowles, Mary Beth Oliver, & Katherine R. Dale (2020). *Introduction to Positive Media Psychology*, Routledge.

○津田正太郎

・「メディア化」に関する研究

昨年度より, ヨーロッパにおける近年のメディア研究でしばしば言及される「メディア化 (mediatization)」に関する研究を開始し, 今年度もそれを継続した。『メディア研究』101号に掲載された「マス・コミュニケーション学会のメディア化: 学会名称変更過程における『学術メディアの論理』」は, その成果の一つである。また, 2022年度日本メディア学会春季大会 (於日本女子大学) のシンポジウム「なぜメディア研究なのか: その課題と展望」に登壇し, 同様のテーマで報告を行なった。

本年度もっとも多くの時間を費やしたのが, 「メディア化」に関する最重要文献とも言える Stig Hjarvard (2013) *The Mediatization of Culture and Society*, Routledge の翻訳である。2023年1月時点で訳文の作成と記者解説の執筆はほぼ完了し, 2023年半ばの刊行を目指して修正作業を続けている。

・ネット時代における「マス (大衆)」に関する研究

2017年に執筆した「大衆なき社会の病理」という論文のテーマをさらに発展させ, アップデートする作業を行った。「一億総中流社会」という意識が消失し, 「貧困」「格差」「分断」がより注目を集めるようになった社会状況におけるメディアの役割についての分析を進めた。また, 「分断」が問題化するなかで, 社会のあらゆる層に被害者意識が拡大していくという「被害者政治」「被害者文化」に関する先行研究の調査を行い, それが現代のマス (大衆) 現象といかなる関係にあるのかを検討した。

・戦争プロパガンダに関する研究

数年前から継続している第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策に関する研究を今年も実施した。英国国内向けのプロパガンダ, ドイツ向けのプロパガンダ, 米国向けのプロパガンダに関する研究を経て, 現在ではインド関連のプロパガンダの研究を進めている。このトピックの難しさは, それ

がインドだけではなく, 米国の世論動向をきわめて強く意識しながら実施されていた点にある。米国では英国の帝国主義に対する反発がきわめて強く, 米国政府も英国の対インド政策には不満を抱いていた。戦争継続のために米国の支援を必要としていた英国は, 米国の視線を意識しながらインド関連のプロパガンダを展開する必要があった。そこでこの研究では, 英国, インド, 米国の相互関係を視野に入れながら英国のプロパガンダがどのように行われたのかを明らかにすることに努めた。コロナ禍の関係から, ここ数年は現地調査が困難だったものの, 来年度は可能であれば渡英して調査を行いたいと考えている。

また, 戦争プロパガンダに関連して, 7月に実施された本研究所と日本経済新聞社の共催によるシンポジウム「ジャーナリズムを考えよう: 戦争と報道テーマに」に登壇した。

・ソーシャルメディア上での対人摩擦に関する研究

昨年度よりソーシャルメディア上での対人摩擦に関する著作を執筆するための準備を始めている。上記の翻訳作業が完了したところで, 執筆を本格的に開始する予定である。

○小川 (西秋) 葉子

「サステナブル・メディアと集合的生命の研究」

これまで慶應義塾大学理工学部, 同大学院理工学研究科総合デザイン工学専修 (環境親和工学専修, ライフデザイン工学専修) 等ですすめてきた研究成果をふまえ, 持続可能性 (サステナビリティ) と非線形性 (ノンリニアリティ) をメディアとグローバルな生命現象との関係で, 学際的・理論的に総括をおこなってきた。

2009年度より, 映像アーカイブスの分析と年代・場所・個体の鑑定を要するメディアにおける身体文化遺産の進化的行動学的な研究も開始された。2013年度に着手された言説アーカイブスと人工物をめぐる認知行動学的研究は, 本研究所プロジェクト「グローバルライゼーションと持続可能なメディアのデザイン」によって得られた比較考察および研究手法の精緻化により, 理論的な裏付けを得られつつある。

このような成果をふまえ, 2015年度には, 小川 (西秋) 葉子・太田邦史編 (2016)『生命デザイン学入門』(岩波書店) が出版された。2017年度には同書共同執筆者の論考が *Nature* に掲載されるとともに, *Science* にも関連論文が発表されたことで本研

究分野の広がりや方向性が確認された。

2018年度には、メディアコム共同研究プロジェクトの研究活動において、上記研究の理論的な成果を適用した。2019年度には、心理学史において、上記の諸研究の始原を求めた。それらを総合する形で、2020年度には、小川〔西秋〕葉子(2021)「メディア・ジャンルと知覚のモビリティーズ：ジャーナリズム映画批評の源泉」『メディア・コミュニケーション』71号や小川(西秋)葉子・是永論・太田邦史編(2020)『モビリティーズのまなざし：ジョン・アーリの思想と実践』(丸善出版)において、知覚論、情動論、感情研究、リスク論、アフオーダンス論におけるハイブリッドな音響マーカークの考察を進めた。

2021年度においては、これまでの成果を小川〔西秋〕葉子(2021)「集合的生命前史：＜グローバリゼーションを＜転調＞する」という論文にまとめ、一橋大学大学院社会学研究科より博士号を授与された。2022年度には、アメリカ合衆国という具体的な場所の地理歴史において、上記の研究から得られた知見を展開する必要性を認識し、そこにジャーナリズム史を関連させる方向を確認した。

その一方で、筆者が担当する「メディア・コミュニケーション研究所特殊研究V(グローバル・メディアデザイン論)」では、古典的な神話や物語において、人・神・動植物・モノなどの集合的な生命の連環がメタモルフォーゼとして描かれた諸事例を考察し、それらが現代の思考様式やメディアにも影響をあたえている可能性が探究された。その手法をもとに学生が作成したシナリオの実例が「モビリティーズ映画探究(新)」としてインターネット上の「note」のサイトに掲載された。

「グローバリゼーションと海外在住日本人の時間―空間の再編成の研究」

PhD研究として進められてきた英国ロンドン、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ、香港のフィールドワーク調査を通じた在外日本人のメディア実践の研究も継続中である。言説分析と行為分析(エスノグラフィ)の両面からアプローチをはかる永年の研究は、モビリティーズという概念を導入することで時間―空間に拡張された集合的生命とデザインをめぐる、より包括的な理論研究へと発展しつつある。

2017年度は、言説分析をノンリニアな時間における行動分析と照合した研究をYoko OGAWA

NISHIAKI(2018)“Global Telepoiesis on the Edges of Times: Cities that Matter in Media Mobilities”として*Keio Communication Review* No.40に掲載した。2018年度には、上記論文の続編を執筆し、複数の都市におけるディアスポラのメディア体験を1年間のカレンダー周期を持つマルチ・サイトッド・エスノグラフィとしてYoko OGAWA NISHIAKI(2019)“Global Telepoiesis at Work: A Multi-Sited Ethnography of Media Mobilities”と題して*Keio Communication Review* No.41誌上に発表した。2019年度には、メディアコム共同プロジェクトにおいて、上記の成果を反映させつつ、ほかのメディア分析に応用可能な、理論的精緻化を図った。

2020年度においては、『モビリティーズのまなざし』という前出の編著において、モビリティーズ、アクター・ネットワーク理論と複雑系分析において上記の成果を統合させた。2021年度は、上記の博士論文に本研究をコンテクストとして、別のアプローチからの洞察を発表した。2022年度には、すでに筆者は2000年代からアンリ・ルフェーブらによる「リズム分析」をエスノグラフィとして実践してきたことを確認するとともに、現在取り組んでいる研究につながる理論的なルーツを再発見することとなった。

このような研究面での進展は、教育面でも成果をもたらし、筆者が担当する「メディア・コミュニケーション研究所特殊研究IV(メディア・コミュニケーション論)」でも、上記分野に関心を持つ学生たちにフィードバックされた。

「グローバリゼーションとメディア・ディスクールの研究」

映画をめぐるクロス・メディア研究の一環として、ロケーションを伴う都市映画の認知過程を明らかにしてきた。2013年度、「音楽からはじまる第4回三田映画祭」(於：慶應義塾大学三田キャンパス東館G-SECラボ[現：グローバル・リサーチ・ラボ]、2013年11月10日実施)を開催した際、SFファンタジーというジャンルを設定することで、メディア間、あるいはメディア内外のプロトタイプとカテゴリーの関連を探求することが可能になった。2014年度はそれをデザインとシミュレーション手法との関連で考察を進めた。2015年度は、近年加速化している社会におけるメディア間のコンテンツ共有の実態に目を向ける歴史的な事例に対する理解が深まった。

2016年度は、映画のジャンルと集合的記憶に関する知見の一部を論文として発表した。2017年度は、都市という時間-空間におけるメディア内容、アトラクション、メディア人工物などの相互作用を観光客がディアスポラに与える影響をふまえて考察し、Yoko OGAWA NISHIAKI (2018) “Global Telepoiesis on the Edges of Times: Cities that Matter in Media Mobilities” という論攷にまとめ、*Keio Communication Review* No.40 に掲載した。2018年度は、メディアコム共同プロジェクトにおいて、本研究で考察を続けてきた映画を他の映画と比較した論考を発表するとともに、映画ジャンル知覚における具体的な指標の候補を選定した。2019年度には、近年の映画において、過去の映画分析の知見をどのように生かすことができるのか、比較研究を進めた。

2020年度においては、小川（西秋）葉子（2021）「メディア・ジャンルと知覚のモビリティーズ：ジャーナリズム映画批評の源泉」『メディア・コミュニケーション』71号によって、ラジオ、テレビ、映画などのメディア発達史との関連で、ジャンルと音響の効果を考察した。2021年度には、小川（西秋）葉子（2022）「時間地理学と音楽コレオグラフィによるモビリティーズ映画探検：『アベンジャーズ／エンドゲーム』（2019）分析におけるエンタングルメント概念の効用」『メディア・コミュニケーション』72号として、これまでの考察を最近のハリウッドSF映画の分析に応用した。

以上のような問題意識は、メディア・コミュニケーション研究所共同プロジェクトにおける4本の論文に先立つ前書きである小川（西秋）葉子（2023）「特集2：グローバルイゼーションと持続可能なメディアのデザイナー意識とモビリティーズ」『メディア・コミュニケーション』73号に反映されている。さらに、筆者が担当する「映像メディア論Ⅰ」「映像メディア論Ⅱ」「メディア文化論Ⅰ」「メディア文化論Ⅱ」などの授業における教育活動にも、その知見が活用された。それをもとに、学生たちが楽曲制作をおこなった。